

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

発行所 NPO ピースデポ(平和資料協同組合)/PCDS(太平洋軍備撤廃運動:
法人 Pacific Campaign for Disarmament and Security)
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3 3 1 日吉グリーンネ102号
TEL:045 563 5101 FAX:045 563 9907 E-mail:office@peacedepot.org
http://www.peacedepot.org/

編集責任者 梅林宏道 郵便振替 口座番号: 00250 1 41182 加入者名: 特定非営利活動法人ピースデポ

毎月2回1日、
15日に発行。

1996年4月23日第三種郵便物認可

139 01/5/15

¥100

NPT「明確な約束」の一周年

13項目実行プランを討議

中堅国家構想が政府・NGOの円卓会議を開催(ニューヨーク国連本部)

4月29日～5月1日、ニューヨークの国連本部において中堅国家構想(MPI)主催の会議が開かれた。新アジェンダ諸国政府の軍縮担当者を始め、カナダ、ドイツ、日本など政府代表とNGO代表が、NPT(核不拡散条約)13項目の実行計画について意見交換をするためであった。会議の最終日は、ジョージ・W・ブッシュ大統領のミサイル防衛提案演説の日であり、事前にも事後にも、その内容が会議に大きな影を投げかけていた。会議を踏まえて、MPIは、MPIとしてのアクション計画をまとめた。

一周年

「2005年NPTに向けて:13項目措置へのアクション計画」と題するMPI戦略協議は、2000年NPT再検討会議の一周年を記念する意味を込めて開催された。そのとき新アジェンダ諸国(NA)が目覚ましい活躍をし、「核兵器完全廃棄への明確な約束」という成果をとりつけ、13項目の実行的措置という2005年再検討会議への具体的課題が設定されたからである(13項目の要点は2ページ参照)。来

年からは、2005年に向けた準備委員会が同じ時期に毎年開催されてゆくと、今年には空白の年に当たるために、NGOがイニシアチブをとって、国際社会の関心を喚起する役割を果たす意味合いも大きかった。

会議には、新アジェンダ7カ国(アイルランド、スウェーデン、ブラジル、メキシコ、南アフリカ、エジプト、ニュージーランド)のほか、ノルウェー、イギリス、ドイツ、イタリア、オーストラリア、中国、カナダ、ベルギー、オランダ、アルジェリア、日本などから政

府代表が参加した。日本政府からは、日本での外務省交渉などでおなじみで、今は在米日本大使館勤務の天野之弥(ゆきや)公使が参加した。

NGOとしては、MPIに参加している10個のNGOや各国代表のほかに、レベッカ・ジョンソン(アクロニム研究所)、アレクサンダー・ピカエス(カーネギー・モスクワセンター)、クリスチン・クシア(英米安全保障情報評議会(BASIC))、トーマス・グレアム大使(世界安全保障法律家同盟(LAWS))、ウィリアム・ポッター(モントレー研究

所などが参加した。

会議は、NGOと政府代表が自由に意見交換できることを保証するために、招待ベースの会議として設定された。

事前文書

MPIでは、この協議を実り多いものとするために、事前にモンレー研究所(米国カリフォルニア州)のタリク・ラウフ氏に依頼し、基礎討議文書を作成し、参加予定者全員に配布した。

事前文書は、「2005年NPTに向けて：13項目措置へのアクション計画 - 基本政策文書 - MPI戦略協議のために」と題されている。その内容は、13項目総体についての交渉経過や論争・妥協のポイントを解説するとともに、13項目の一つ一つに対して、背景(経過、交渉における論点など)現状(核兵器国の現政策、交渉の現段階など)勧告(その項目において実行すべき具体的措置)を整理している。主張のすべてに合意があるわけではないが、討議のなかで、全体として高い評価と賛同を得た。約50ページの英文であるが、議論の出発点として貴重な文献であるので、関心のある方は、ピースデポまで連絡をいただければ、実費でコピーを送付したい。

以下では、協議やMPIのまとめ作業の中で、筆者が重要と考えた点を述べる。

政治的誓約

NPT最終文書で合意した「保有核兵器の完全廃棄への明確な約束」を、単に

言葉のあやであって実質の内容は従来の方針と何ら変わらない」と核兵器国が言っていることが、しばしば伝えられた。新アジェンダのある政府代表は、米国の大統領選挙で両候補ともNPT合意のことを一言も触れなかったこと、今年のジュネーブ軍縮会議で13項目を踏まえた変化の兆候が現れていないこと、に厳しい情勢認識を示した。参加したNGOの多くも、核軍縮の緊急性を訴え、現状への危機感を表明した。

そんな中で、2000年再検討会議の議長を務めたアルジェリアのパーリ大使が、中国の反応などを引用して「悲観論にくみしない」と述べ、公衆の前で行われた政治的誓約には重みがあると発言したのは印象的であった。また、ある新アジェンダ代表は、「明確な約束は無意味ではない。新アジェンダは自分たちの解釈で約束の内容を定義し、これを活用して行く」と述べた。

一国主義と法の支配

一国主義(ユニラテラリズム)という言葉が、会議のなかでしばしば論じられた。それは、CTBTの批准拒否や気候変動防止に関する京都議定書の拒否が示したような米国共和党勢力の一方的態度に対する非難と危機感を述べるキーワードとして口にされた。しかし、13項目の中には核兵器の一方的(ユニラテラル)削減もまた一つの歓迎すべき措置として掲げられている(第9項)。そこで、会議では考え方の整理が行われた。

一方的削減は、それ自身歓迎すべき

NPT2000年再検討会議 最終文書 第6条に関する第15節 13項目の段階的措置(要約) (本誌第116号に全訳あり)

- 1 CTBT(包括的核実験禁止条約)の早期発効
- 2 核爆発実験のモトリアム
- 3 CD(軍縮会議)におけるFMCTの5年以内妥結をめざす作業プログラムの合意
- 4 CDにおける核軍縮下部機関の設置を含む作業プログラムの合意
- 5 核削減などにおける不可逆性の原則
- 6 保有核兵器の完全廃棄を達成するという明確な約束
- 7 ABM条約の維持強化とSTARTの早期発効、STARTの早期妥結
- 8 米・ロ・IAEA三者構想の完成と履行
- 9 核軍縮につながるような核兵器国による諸措置
 - a 保有核兵器の一方的な削減努力
 - b 透明性の増大
 - c 非戦略核の一方的削減
 - d 核兵器システムの作戦上の地位の低下
 - e 安全保障政策における核兵器の役割の縮小
 - f 全核兵器国の早期の関与
- 10 軍事目的に不必要になった核分裂性物質のIAEA検証や平和転用
- 11 究極的目標は全面かつ完全軍縮
- 12 ICJ(国際司法裁判所)の1996勧告的意見を想起したNPTによる核軍縮義務の履行について定期報告
- 13 核兵器のない世界のための検証能力のさらなる開発

ことである。しかし、それは条約体系に基づく核軍縮の強化を促すものであって、それに背を向けるものであってはならない。また、透明性(第9項)不可逆性(第5項)検証可能性(第13項)などの措置と並行して進められる必要がある。要するに、核兵器を国際的な法の支配の下に置くという考え方が貫かれることが、必要

3ページ下へつづく➡◆

ブッシュ演説を聴いて

梅林宏道

(演説の抜粋は3ページ)

5月1日のブッシュ演説を、私はニューヨーク国連本部の地下廊下に設置されたテレビのCNNで聴いた。

その日は、中堅国家構想(MPI)主催の「NPT13項目措置へのアクション計画」と題するNGO・政府代表ラウンド・テーブルの最終日に当たっていた。MPIは、午後の会議時間を急ぎ変更して、参加者が演説を聴く時間を確保することにした。聴き終わって30分と経たないうちに、演説のトランスクリプトが会議参加者に配布された。

「火曜日の重要演説」と呼ばれて、事前から注目され、核弾頭の大幅削減(ディープ・カット)とミサイル防衛の断行がセットで

提案されるであろうという予測が、もっぱら行われていた。その意味では、まず予測通りの重大方針が発表されたこと、確認すべきであろう。

演説は、「合衆国・前線の米軍・友邦・同盟国を防衛するミサイル防衛」と述べ「あらゆる選択肢」の検討を予告した。これは、NMD、TMDを超えた多層システムの追求を意味し、攻撃型宇宙兵器の配備というスター・ウォーズへの敷居の一つを超える宣言でもある。

しかし、演説を聴いた後の会議参加者の多くが述べたように、私は演説の弱さに印象づけられた。それは、ブッシュ政権が少し前に行った地球温暖化防止の京都議定書の拒否から予測されたような、ミサイル防衛システムの障害物・ABM条約の一方的破棄を宣言することを避けたことに現れていた。また、ディープ・カットを言いながら

具体的な提示を避けたこと、技術的な困難を強調し、失敗への予防線を張り巡らせたことにも現れていた。

それと対をなした特徴は、ロシアへの強いラブコールである。ロシアに対して「二人一緒に世界に君臨しましょう」とばかりにすり寄った。対照的に中国へは軽く触れただけであった。

重要演説とは言ったが、歴史的転機を刻印するには、その内容はあまりに愚かであった。演説が終わったとき、思わず「馬鹿げている」という言葉が私の口をついた。新たな宇宙軍拡の封印を解き、地球の未来を危ぶる計画を正当化するために掲げられた「脅威」の、何と小さいことか。

要は、10～20兆円と言われるお金を使いたいだけなのである。格調の低い演説、ここに極まったというべきなのである。

資料 ジョージ・W・ブッシュ米大統領演説(抜粋)

2001年5月1日 国防大学、ワシントンDC

(見出しは論集部)

時代は変わった

「この午後、私たちは、30年ほど前の、現在とは異なるはるかに違った世界の、はるかに違った時代を振り返ってみたい。合衆国とソ連は、敵対関係の中に閉じこめられていた。ソ連は、私たちの疑う余地のない敵であり、自由と民主主義に対する高度に武装した脅威であった。」

「今日、太陽はまったく違った世界に昇っている。ベルリンの壁はもはやなくなつたし、ソ連もいない。今日のロシアは昨日のソ連ではない。ロシア政府は、もはや共産主義者ではない。その大統領は選挙で選ばれた。今日のロシアは、私たちの敵ではなく、民主的で、国内的にも近隣とも平和を維持する偉大な国家になる可能性をもった過渡期の国である。」

新たな脅威に直面している

「しかし、今はなお危険な世界であり、より不確実で、より予見のできない世界である。当時より先多くの国が核兵器をもち、その他にも核兵器を持ちたがっている者たちがいる。化学兵器、生物兵器をもっている国は多い。いくつかの国は、すでに弾道ミサイル技術をもっており、遠方から、信じられないような速度をもって大量破壊兵器を持ち込むことが可能である。これらの国のいくつかは、このような技術を世界中に拡散している。」

何より先厄介なのは、これらの国々のリストの中には、世界でもっとも無責任な国々が含まれていることである。冷戦時代とは違って、今日のもっとも緊急の脅威は、ソビエトの手にある何千もの弾道ミサイルからではなく、テロルや脅迫を流儀とするこれらの国の手にある少数のミサイルから発生しているのである。」

新たな核抑止論を作り出そう

「今は、考えられなかったことを再考し、平和を維持する新しい方法を見つけるべき、世界にとっての重要な好機である。今日の世界は新しい政策、つまり積極的な不拡散と、対抗拡散、そして防衛という幅広い戦

略を必要としている。テロルのための兵器を求めている者たちにそれを与えないために、私たちは、同じ志を持つ国々と協働しなければならない。受ける可能性のある被害から身を守るために、私たちに加わりたいと考えている同盟国や友邦と協働しなければならない。そして力を合わせて私たちはそれらの兵器の使用をたくらんでいるものを抑止しなければならない。」

私たちは、攻撃力と防衛力の両方に依存する新しい抑止力の概念を必要としている。抑止力は、もはや核の報復の威嚇にのみ基礎をおくことはできない。防衛が拡散への意欲を減退させることによって、抑止力を強化することができるのである。」

ABM条約に代わる新たな枠組みを

「私たちは、今日の世界のさまざまな脅威に対抗するために、ミサイル防衛を築くことを可能にするような新しい枠組みを必要としている。そのためには、私たちは30年前のABM条約の制約を越えなければならない。この条約は現在を認識していない。すなわち、私たちが未来に向かわせるものではない。それは、過去を体現したものである。」

「この新しい枠組みは、核兵器のさらなる削減を奨励するにちがいない。核兵器は、今なお私たちや同盟国の安全保障に死活的な役割を果たしている。私たちは、冷戦が終わったという現実を反映するように、核戦力の大きさや構成や性格を変えることができるし、実際そうするであろう。同盟国への義務も含めて、私たちの国家安全保障の必要性に合致する、必要最小限の数の核兵器によって信頼性のある抑止力を達成するよう、私は誓約する。」

世界を覆うミサイル防衛

「数ヶ月前、私はラムズフェルド国防長官に、合衆国、その派遣部隊、そして私たちの友邦・同盟国を防衛できるような効果的なミサイル防衛について、手元にあるあらゆる技術や配備様式を検討するよう求めた。」

「国防長官は、限定的な脅威に対して初

期能力システムを配備することを可能にするような、短期的選択肢を特定した。いくつかの場合においては、飛行コースの中間や大気圏への再空入後にミサイルを迎撃する、陸上配備や海洋配備のシステムを使った、すでに確立された技術に依存することが可能である。」

私たちはまた、飛行の初期段階、どわけブースト段階にミサイルを迎撃することが相当に有利であることを認識している。」

「ミサイル防衛が最終的にどのような形をとるかを決定するためには、まだ多くの課題がある。私たちは、すべての選択肢についてさらなる探求をするであろう。私たちは、直面している技術的困難を認識しており、その挑戦を期待している。」

関係国と協議する

「用意ができていれば、議事に諮りながら、私たちは世界の安全保障と安定を強化するためにミサイル防衛を配備するであろう。」

私は最初から次のことを明確にしてきた。つまり、私は重要な問題はすべて友邦や同盟国と緊密に協議するつもりである。彼らもまた、ミサイルや大量破壊兵器の脅威にさらされているのである。」

「それは、本当の協議になるであろう。私たちは友邦や同盟国にすでに下された一方的な決定を示すようなことはしない。」

「私たちはまた、中国やロシアなど他の関係国に働きかける必要があるであろう。」

21世紀をロシアとともに

「ロシアと合衆国は、21世紀における世界の平和と安全保障の新しい基礎を開発するために協力すべきである。両国は不信と相互のせい弱性に基礎を置いた関係を永続化させるABM条約の制約を捨て去るべきである。」

「この新しい協力関係は未来を見つめるべきであって、過去にこだわるべきではない。それは脅しあうべきものではなく確かめあうべきものである。それは、公開性、相互信頼、そしてミサイル防衛の分野を含む真の協力の機会を前提とすべきものである。」

「私は、両国の関係を核の恐怖の均衡に基づく関係から、共通の責任と共通の利益に基づく関係へと変える事業を完成させたい。(訳:ピースデポ)」

◆◀ 2ページからつづく
なのである。

ABM条約の維持・強化

本格的ミサイル防衛システム開発・配

備のファンファーレとも言えるブッシュ演説を踏まえて、ABM条約の維持・強化(第7項)の重要性が危機意識をもって強調された。同時に、ブッシュ演説が、ABM条約の一方的破棄を宣言しなかったことで、ABM維持・強化を主張し続ける

ことが重要であることが確認された。

とは言え、この主張を冷戦時代の戦略的安定という枠組みに置くことは、新アジェンダもNGOも反対である。ABM維持・強化が現在重要なのは、核不拡散と核軍縮過程を下支えする明確な役割を

持っているからである。ブッシュ演説に示唆されているミサイル防衛は、世界的な多層的防衛網であり、歴史上初めて宇宙配備の兵器を登場させる可能性がある。このような新次元の軍備競争は、核兵器削減の前提を大きく覆す。

危機意識

「明確な約束」実行のスピードを速める決め手が欲しい、このままではずるとまた10年が過ぎてしまうという危機意識が、多くのNGOにあった。一部の政府代表にもそれは感じられた。

この危機意識を「地球市民の声」として表明する一つの方法が、アナン国連事務総長の提案した「核の危険をなくする国際会議」である。会議では、一部の

新アジェンダ国から、NPT体制を壊そうとする勢力(この際はインド・パキスタンのこと)がこのような会議を利用しようと手ぐすねを引いていることへの懸念が述べられた。しかし、MPIはNPT体制を下支えするものとして、アナン提案会議を支持する考えを示した。

また、中堅国家の政治指導者が、かつてベトナム問題でスウェーデンのオロフ・パルメ首相が行ったように、直接米国市民に訴える行動に出ることが有効だと、ある米国のNGO代表が提案したのは印象的であった。

筆者は、被爆者、広島市、長崎市を先頭とする日本の核兵器廃絶運動が、この分野での新鮮な貢献を工夫すべきであることを痛感した。

前進の尺度

「明確な約束」の中身をはっきりさせようという議論も、同じ苛立ちから発生していた。しかし、会議では「保有核兵器の完全廃棄への明確な約束」という表現は、それ自身で完結した表現であり、それ以上内容に立ち入る必要はない、という意見が圧倒した。中身を明らかにしようとする努力が、核保有国が約束のインパクトを消し去り、中身を薄める機会に利用されることは賢明ではない。

むしろ、「定期報告の義務(第12項)」を活用して、「標準化した形式」を作ることが提言に盛り込まれることになった。「明確な約束」は、核兵器国が無期限に先送りしてよい約束ではない。したがって、この標準形式による報告は、核兵器国が、約束履行の進展を国際社会に示す尺度となるものである。

日本政府に対する13項目実行の成績表を日本のNGOが作成することを、ピースデポとしては、7月7日の公開セミナー(別紙案内)で考えたい。(梅林宏道)

日誌

2001.4.21 ~ 5.5

(作成: 吉澤庸子、松永勝利)

ABM = 対弾道ミサイルシステム / ASEAN = 東南アジア諸国連合 / ARF = アセアン地域フォーラム / DOD = 米国防総省 / EU = ヨーロッパ連合 / NATO = 北大西洋条約機構 / NMD = 国土ミサイル防衛 / WH = ホワイトハウス

4月21日 3月31日に非公開報告されたDOD諮問委員会がミサイル防衛の拡大勧告をしたことが明らかに。迎撃システムの宇宙展開も。

4月22日 イスラエル軍、70年代まで同軍の兵器開発に関与した科学者を機密漏洩の疑いで3月から拘束していると発表。

4月23日 米大統領、台湾へのイージス艦売却を当面見送る決定を下したことが明らかに。キッド級駆逐艦4隻の売却は容認。

4月24日 米国防総省、台湾当局に駆逐艦や潜水艦を含む武器売却リストを正式通知。中国にミサイル配備縮小を呼びかけ。

4月25日 中国外相、米による対台湾武器売却決定を「米は中国の主権を侵害した」と述べ、対抗措置の可能性を強く示唆。

4月25日 米大統領、台湾防衛のために米軍投入の可能性を明言。米大統領としては初めて。

4月26日 中国外務省報道官、米の対台湾軍事支援強化の動きに対し、米中の核拡散防止協力が重大な影響を与えると批判。

4月29日 米紙WTなど、米核戦力の見直しで核弾頭大幅削減と共に核標的の一部の口から中への移動検討を報じる。核弾頭数は2500発へ。

4月30日 米大統領、英、独、仏、加4カ国首脳、NATO事務総長と電話会談。1日に発表する核戦略見直し計画の概要を説明し、理解を求める。

5月1日 米国防長官、中国との軍事交流を見直すよう全軍に支持。軍用機接触事故の処理について機体が未返還であることへの不快感。

5月1日 米大統領、NMD計画より大掛かりなミ

サイル防衛網構築の方針を表明。ABM制限条約の修正も視野に入れた内容。(本号参照)

5月1日 米WH、米大統領が27日に小泉首相と電話協議した際、米のミサイル防衛計画の説明をしたことを明らかに。米高官の日本派遣も。

5月1日 米大統領、電話でロシア大統領に同日予定の核戦略に関する演説の概要を伝える。口側は、ABM堅持を要求。

5月1日 米中軍用機接触事故で米電子偵察機機体調査のため米技術者チーム雲南省入り。

5月2日 福田官房長官、米のミサイル防衛方針について軍拡につながる懸念表明。ロシアは協議の用意。欧州は協議の姿勢を歓迎。

5月2日 イタル・タス通信、ロシア戦略ミサイル軍がカザフスタンの基地から最新の迎撃ミサイルの発射実験を伝える。ミサイルの種類は不明。

5月3日 中国外務省報道局長、米のミサイル防衛についてABM条約遵守を求める談話発表。

5月3日 北朝鮮総書記、EU首脳代表団に対して長距離ミサイル発射実験の凍結を03年まで継続する方針を表明。

5月4日 米軍電子探査機の機体立入り調査終了。DODは、同機は再飛行のための修理可能。

5月4日 日米安保専門議員交流団(久間章生団長)記者会見。米政府高官、日米間の戦略対話促進には日本側の秘密保持が必要と指摘。

5月5日 パキスタン参謀長官、ASEANの対話国となることを希望、ARFへの参加も望むと語る。

沖縄

4月23日 航空自衛隊と米空軍(第18航空団)による日米共同訓練が沖縄本島周辺空域で開始。

4月29日 下地島空港と波照間空港に合同演習でフィリピンに向かう沖海兵隊のヘリ12機と空中給油機1機の計13機が給油目的に飛来。

5月2日 フィリピンのレイエス国防長官は在沖米海兵隊の訓練のフィリピンへの移転について「商業ベースなら可能」と述べた。(琉球新報)

5月3日 環境省は沖縄本島周辺の海に生息し、国の天然記念物ジュゴンを種の保存法で国内希少種に指定して保護の方針を固めた。

今号の略語

ABM = 対弾道ミサイルシステム

CD = ジュネーブ軍縮会議

CTBT = 包括的核実験禁止条約

FMCT = 兵器用核分裂性物質生産禁止条約

IAEA = 国際原子力機関

ICJ = 国際司法裁判所

NA = 新アジェンダ諸国

NMD = 国土ミサイル防衛

NPT = 核不拡散条約

MPI = 中堅国家構想(NGOの名前)

START = 戦略兵器削減交渉

TMD = 戦域ミサイル防衛

ピースデポの会員 になって下さい。

会員には、『モニター』と『会報』が郵送されるほか、情報の利用にあたって優遇されます。(会員種別、会費、手続については、お問い合わせ下さい。『核兵器・核実験モニター』の購読のみも可能です。

宛名ラベルメッセージについて

- ・会員番号(6桁): 会員の方に付いています。
- ・「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。
- ・「今号で誌代切れ、継続願います。」誌代切れ、継続願います。」: 入会または定期購読(年6,000円)の更新をお願いします。
- ・メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会を歓迎します。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、川崎哲(ピースデポ)、青柳絢子、佐藤毅彦、津留佐和子、松永勝利、村上由美、山口響、吉澤庸子、梅林宏道